

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：32664

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780098

研究課題名(和文)大陸西欧諸国の構造改革と右翼ポピュリズム政党の台頭

研究課題名(英文)Structural reform in Western European countries and rise of right-wing populist parties

研究代表者

古賀 光生(Koga, Mitsuo)

二松學舎大學・国際政治経済学部・講師

研究者番号：50645752

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、西欧諸国で進展した社会・経済体制の構造的な改革が右翼ポピュリスト政党の支持拡大にどのような影響を及ぼし他かを検討するものである。

これまでの研究の結果、1990年代以降の構造改革の進展を受けて、右翼ポピュリスト政党は従来の政策を転換して、改革による打撃を受けた社会階層からの支持を獲得することを目指したことで、支持を拡大したことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：In this research project, I have surveyed how "structural reforms" affected the strategies of radical right-wing populist parties.

Some result suggest that radical right-wing populist parties change their policies in order to win the support from "modernization losers". In this project, I found that this change of policies is critical for some parties to survive in party system.

研究分野：政治学

キーワード：比較政治 西欧政治 政党 右翼ポピュリズム 排外主義

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の概要

本研究は、1990年代に西欧諸国で進展した構造改革が、右翼ポピュリスト政党の支持拡大に及ぼした影響を明らかにすることを目的とする。具体的には、金融規制や地方自治制度、労働市場政策などの相互に関連した諸領域における改革の前後で、右翼ポピュリスト政党がどのような有権者層からの支持獲得を目指したのかを分析した。

(2) 研究開始当初の背景

戦後西欧の政党システムにとって、右翼ポピュリスト政党の台頭は最も大規模な変化の1つである。フランスの国民戦線やオーストリア自由党などに代表されるこれらの政党は、福祉における「自国民優先」や移民排斥を主張して支持を集めた。その結果、こうした主張の一部が主要政党にも採り入れられることとなり、各国の政策に大きな影響を及ぼした。

従来の研究は、右翼ポピュリスト政党の台頭要因として、グローバル化や産業構造の変化などのマクロな構造的要因を重視してきた。しかし、それらはすべての西欧諸国に共通する要素であるにもかかわらず、右翼ポピュリスト政党の勢力は各国で大きく異なる。各国の相違を説明するために、制度や政党間関係の違いなどメゾ・レベルの要因を検討することが、今なお、求められている。

2. 研究の目的

(1) これまでの研究状況

前期の要請に対して、研究代表者(古賀)はこれまで、政党側のイニシアティブを重視して、右翼ポピュリスト政党の勢力の差異を政策の違いから説明してきたこれらの党の多くは、80年代には新自由主義的な経済政策を掲げていた。しかし、90年代以降、各国で民営化や行財政整理などが進む中、一部の党は新自由主義的な方針を放棄し、社会保障や保護主義を重視する姿勢に転じて支持を伸ばした。他方、そのような転換に失敗した政党は議席を失った、との仮説を提唱してきた。

応募者はこうした政策転換を環境変化への戦略的な対応として位置づける。そこで、各党の動員戦略を左右する政治環境を具体的に明らかにできれば、右翼ポピュリスト政党に見られる主張上の違いを説明できるとの着想に至った。有力な右翼ポピュリスト政党の間にも、いくつかの点で主張内容に違いが見られる。例えば、人種差別主義(racism)に近い排外主義を示す政党が目立つ一方で(例えば、フランスの国民戦線)、女性や同性愛者への差別に反対し、西欧が追求してきた多元的な価値を擁護する政党も存在する(例えば、デンマーク国民党)。本研究は、こうした差異を、各党の動員戦略から説明することを試みるものである。

(2) 研究の目的

上述の仮説を広い文脈に位置づけるために、本研究は、動員戦略を左右する具体的な政治環境としてマクロな構造変動への各国政府の対応を重視する。これらへの対応は、わが国の「構造改革」にも見られるように、金融、財政、社会保障、教育など、多方面に及んだ。本研究は、特に、労働市場に影響を与えた諸改革を重視する。右翼ポピュリスト政党の支持層のうち、労働者層の重要性が指摘されているためである。

興味深いことに、右翼ポピュリスト政党は、南欧などの経済危機に面した国々のみならず、むしろ、財政や雇用の面で良好なパフォーマンスを誇る、中北欧の国々で安定した支持を獲得している。この事実は、ポピュリズムの台頭の原因として失業率の上昇を挙げる議論に疑問を提起する。本研究は、好調な経済の背景にある諸改革の実現により、その「痛み」を被った人々が、既成政党への不満から右翼ポピュリスト政党を支持する、との仮説を提起し検証を試みた。

3. 研究の方法

(1) 比較の対象

当初の計画では、オーストリア、デンマーク、ベルギーの事例を比較することで、構造改革への右翼ポピュリスト政党の戦略的対応を検討することを目指した。しかし、ベルギーにおける連邦制への移行は、言語紛争という、他国には類似の傾向が見られない独特の争点を含むため、比較には適さないと判断した。そこで、オーストリアとデンマークを比較することを主眼として、適宜、他の周辺諸国の状況を明らかにすることとした。

(2) 政策転換の成果の実証

これまで、右翼ポピュリスト政党の政策的な転換は、個別の事例研究で指摘されていたものの、包括的な枠組を用いた比較は、多くなかった。そこで、本研究では、計量的な手法を用いて、政策転換の比較を試みた。

当初の計画では有権者の動向も分析することを予定した。しかし、対象国(オーストリア)に関する、研究対象時期(1990)の量的なデータの不足や、既に先行研究が明らかにした内容を超える新たな知見が発見できなかったことなどから、有権者に関する分析は先行研究の成果に依拠することとして、本研究は政策転換の経緯とその成果に焦点を集中することとした。

4. 研究成果

(1) 構造改革の進展

文献調査を通じて、オーストリア、デンマークのみならず、フランスやイタリアなど、右翼ポピュリスト政党の伸長が見られた諸国では、1990年代までに、国営企業の民営化や社会保障支出の抑制などを通じて、従来の社会経済体制を大きく転換させる構造的な

改革が進展したことが明らかとなった。ただし、具体的な改革の諸相は、先行する政治経済体制によって異なり、その違いが右翼ポピュリスト政党の戦略にどのような影響を及ぼしたかについては、今後の課題となる。

また、ノルウェーのように、周辺諸国と比べれば大規模な改革が進んだとはいえない国でも右翼ポピュリスト政党の政策的な転換が進んでいた。この点をどのように理解するかは、今後の課題としたい。

(2) 戦略的な対応の確認

計量的な分析を用いることで、政策的な転換を確認することができた。具体的には、デンマークにおいて進歩党から分離したデンマーク国民党が、経済的な自由主義を放棄して、移民・難民問題を中心とする権威主義的な争点に資源を集中させたことが明らかとなった。デンマークほどではないものの、オーストリア自由党についても同様の傾向が見られた。また、計量的な分析からは、イタリアの北部同盟、フランスの国民戦線、ノルウェーの進歩党においても同様の傾向が見られた。

他方、ベルギーのフラームス・ブロックやフランデレン民族同盟のように、当初から新自由主義的な傾向が見られなかった勢力については、大きな変化は観察されなかった。これらの事例を他国の諸政党とどのように比較するかについては、今後の課題としたい。

(3) 戦略的な対応の成否

計量的な分析の結果、デンマークの進歩党は、経済的な自由主義を維持したことが明らかとなった。また、データ不足による計量分析は行われなかったものの、文献調査からドイツの共和党においても、政策的な転換は見られていないことが窺えた。

文献調査により、こうした対応の欠如は、情勢分析の違いというよりも、党内でイデオロギー的な純粋性を重視する勢力と得票拡大を追求する勢力の対立の結果、前者が勝利した結果であるとの結論に達した。

その上で、党執行部を中心とした得票拡大の目論見が失敗した背景には、党の規模拡大に組織整備が追い付かず、執行部が主導する意志決定を行う基盤が整っていないことが原因であることが明らかとなった。

他方、フランスの国民戦線やイタリアの北部同盟など、政策転換に成功した事例では、執行部が主導した組織整備が党勢の拡大に先行したため、党首の周辺に権力が集中し、政策転換がスムーズに進んだことが明らかとなった。

特殊な事例として、新興政党とは呼べないオーストリア自由党が、国民戦線や北部同盟と同様の集権的な組織を構築したのは、1990年代初頭の党勢拡大期に、党首ハイダーが候補者擁立に影響力を発揮して、党内の構成に影響を及ぼしたためであることが明らかと

なった。

(4) 戦略的な対応の効果

政策転換が党の支持拡大に及ぼした影響について検討するため、オーストリアとデンマークの政党の分裂事例を分析対象として、経済的な自由主義的政策の撤回が支持率に及ぼした影響を比較した。当初の仮説を裏付けるとおり、新自由主義的な政策を維持した勢力は支持を減退させ、撤回した政党が支持を拡大したことが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 7件)

古賀光生 「組織、戦略、動員(一) 右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織」『国家学会雑誌』第126巻、5・6号、1-67、2013年

古賀光生 「組織、戦略、動員(二) 右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織」『国家学会雑誌』第126巻、7・8号、43-95、2013年

古賀光生 「組織、戦略、動員(三) 右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織」『国家学会雑誌』第126巻、9・10号、66-115、2013年

古賀光生 「組織、戦略、動員(四) 右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織」『国家学会雑誌』第126巻、11・12号、57-123、2013年

古賀光生 「組織、戦略、動員(五) 右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織」『国家学会雑誌』第127巻、1・2号、78-130、2014年

古賀光生 「組織、戦略、動員(六) 右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織」『国家学会雑誌』第127巻、3・4号、98-143、2014年

古賀光生 「新自由主義から福祉排外主義へ：西欧の右翼ポピュリスト政党における政策転換」『選挙研究』第30巻、1号、143-158頁、2014年

〔学会発表〕(計 2件)

「ポピュリズムの組織化をめぐって：デンマークとノルウェーの進歩党の分岐」2013年6月22日(土) 日本比較政治学会 分科会A 「政党の支持調達における社会組織との関係の現状」於：神戸大学

「新自由主義から福祉排外主義へ：西欧右翼ポピュリストの戦略転換」2013年5月18日(土) 日本選挙学会研究大会 分科会B(比較部門)「ヨーロッパ極右の戦略的変容」於：京都大学

〔図書〕(計 1件)

山崎望編『奇妙ナショナリズムの時代』岩波書店、2015年(執筆担当、第四章、139-164頁)。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古賀光生 (KOGA, Mitsuo)
二松学舎大学 国際政治経済学部
専任講師
研究者番号：50645752

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：